

基金と市債の状況

地方自治体の貯金に当たるのが「基金」です。基金は目的別に積み立てられ、役立てられています。一方、市の借入金を「市債」といいます。平成27年度末の市債は、合併年度の17年度末に比べ、38億4,025万円減の323億5,475万円となりました。

なお、県内各市町村の基金残高や市債(地方債)の状況は、29頁をご覧ください。

1 基金の状況

※数字は各年度末のもの

名称	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成17年度
財政調整基金	52億3,052万円	48億8,349万円	44億1,409万円	9億3,503万円
減債基金	24億7,441万円	22億7,250万円	19億7,090万円	7億1,085万円
公共施設整備基金	18億5,770万円	10億7,816万円	12億9,779万円	6,857万円
まちづくり基金	3,331万円	4,091万円	4,796万円	1億7,352万円
国際交流基金	8,455万円	9,976万円	1億1,733万円	2億2,134万円
地域福祉基金	1億7,656万円	2億703万円	2億2,128万円	4億5,709万円
庁舎整備基金	0万円	5億9,058万円	9億1,396万円	2億円
地域振興基金	1,842万円	4,098万円	5,760万円	1億2,000万円
農と輝の大地基金	2億2,859万円	3億45万円	3億4,636万円	—
合併市町村振興基金	18億549万円	18億355万円	18億 255万円	—
ふるさとの水と土保全基金	0万円	115万円	215万円	1,607万円
家畜導入事業基金	5万円	0万円	32万円	96万円
がんばろう岩手基金	3,522万円	6,791万円	9,950万円	—
合計	119億4,482万円	113億8,647万円	112億9,179万円	29億 343万円

※有価証券も含まれます。

- ▶ **財政調整基金**…国や地方自治体は単年度会計が原則ですが、年度によって収入が増減することから、安定した行政サービスを提供するために、余裕があるときに貯金として積み立て、災害などでお金が不足するときに取り崩して賄っています。このようにして積み立てられたお金を財政調整基金といいます。
- ▶ **減債基金**…借入金を返済するために使う積立金です。
- ▶ **その他の目的基金**…庁舎整備や地域づくり、まちづくりのためなどに使う「目的を決めた基金」があります。八幡平市の均衡ある発展のため、平成20年度から合併特例債を活用して合併市町村振興基金を設置しています。いずれの基金も、条例に基づいて設置し、管理運営しています。

2 市債の状況

※数字は各年度末のもの

名称	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成17年度
一般会計(旧西根地区衛生事務組合分含む)	185億8,405万円	193億2,590万円	180億6,310万円	216億7,881万円
公共下水道事業特別会計	39億5,867万円	40億3,766万円	40億8,995万円	27億8,015万円
農業集落排水事業特別会計	63億 424万円	66億2,188万円	68億4,530万円	69億 632万円
浄化槽事業特別会計	1億9,750万円	1億8,958万円	1億7,861万円	2,630万円
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	1,701万円	2,004万円	2,210万円	3,552万円
索道事業会計特別会計	—	—	—	2億4,710万円
西根病院事業会計	1億2,991万円	8,152万円	4,663万円	2億2,291万円
水道事業会計	31億6,337万円	32億9,549万円	33億8,692万円	42億9,383万円
公共用地先行取得事業特別会計	—	—	—	405万円
合計	323億5,475万円	335億7,207万円	326億3,261万円	361億9,500万円

- ▶ **市債**…学校や福祉施設などを建設する場合のように、長期間にわたって多くの市民が利用でき、多額の費用が必要なもののために、市が、政府や銀行などから調達する長期的な借入金を「市債」といいます。市債は、後年度に返済しなければなりませんので、市では、国から財政支援が受けられる有利なものを選択するなど、借り入れに当たっては慎重な姿勢で臨んでいます。

健全化判断比率は全て適正

標準財政規模

標準財政規模は、標準的な市税収入見込み額に地方譲与税や普通交付税などを加えたもので、地方公共団体(都道府県や市区町村)の標準的な一般財源の規模を示すものです。財政力指数や実質収支比率など、各種財政分析数値を算出する際の分母として用いられます。

	標準財政規模			
	27年度		26年度	
1 盛岡市	642億7,256万円	盛岡市	649億9,512万円	
2 一関市	418億2,448万円	一関市	413億4,275万円	
3 奥州市	360億6,512万円	奥州市	358億9,489万円	
4 花巻市	289億9,921万円	花巻市	290億9,920万円	
5 北上市	219億4,818万円	北上市	217億 58万円	
6 宮古市	187億6,603万円	宮古市	185億6,194万円	
7 八幡平市	121億8,444万円	八幡平市	121億3,296万円	
8 久慈市	118億9,150万円	久慈市	118億3,684万円	
9 大船渡市	113億5,449万円	遠野市	112億4,247万円	
10 遠野市	113億3,764万円	大船渡市	112億 782万円	
11 釜石市	106億9,482万円	釜石市	103億9,335万円	
12 滝沢市	103億2,782万円	二戸市	101億5,342万円	
13 二戸市	102億5,666万円	滝沢市	101億4,045万円	
14 紫波町	83億6,595万円	紫波町	81億9,256万円	
15 陸前高田市	69億5,238万円	陸前高田市	70億3,149万円	
16 洋野町	69億 105万円	洋野町	68億5,186万円	
17 矢巾町	63億9,735万円	矢巾町	63億2,379万円	
18 雫石町	62億6,924万円	雫石町	61億4,906万円	
19 岩泉町	56億7,020万円	岩泉町	54億9,615万円	
20 岩手町	54億6,349万円	岩手町	53億7,368万円	
21 一戸町	52億5,545万円	金ヶ崎町	51億7,070万円	
22 金ヶ崎町	52億1,025万円	一戸町	51億3,401万円	
23 山田町	50億1,299万円	山田町	49億2,355万円	
24 西和賀町	46億6,213万円	西和賀町	46億6,839万円	
25 大槌町	43億3,054万円	大槌町	41億1,721万円	
26 軽米町	39億7,044万円	軽米町	38億7,838万円	
27 葛巻町	39億3,845万円	葛巻町	38億1,741万円	
28 住田町	31億6,124万円	住田町	31億 411万円	
29 平泉町	29億5,840万円	平泉町	28億6,584万円	
30 九戸村	28億2,162万円	九戸村	27億5,659万円	
31 田野畑村	23億5,779万円	田野畑村	23億2,408万円	
32 野田村	20億6,011万円	野田村	20億2,277万円	
33 普代村	17億7,990万円	普代村	16億7,806万円	
市町村平均	116億2,005万円	市町村平均	115億3,277万円	

実質公債費比率※

実質公債費比率は、平成19年成立の財政健全化法に基づく健全化判断比率の一つとして採用されている指標です。基本的には、地方債の元利償還金(公債費)を標準財政規模で割ったもので、この数値が18%を超えると地方債許可団体に、25%を超えると起債制限団体に なります。

	実質公債費比率 (%)			
	25~27年度平均		24~26年度平均	
1 九戸村	3.9	九戸村	4.8	
2 葛巻町	5.8	野田町	6.1	
3 野田村	6.1	住田町	6.2	
4 岩泉町	6.3	葛巻町	6.4	
5 住田町	6.4	滝沢市	6.4	
6 滝沢市	6.9	岩泉町	6.8	
7 一戸町	8.3	一戸町	9.3	
8 西和賀町	8.8	洋野町	9.5	
9 平泉町	9.0	田野畑村	9.6	
9 田野畑村	9.0	西和賀町	9.8	
11 軽米町	9.3	軽米町	10.1	
12 洋野町	9.6	平泉町	10.2	
13 八幡平市	9.9	八幡平市	10.3	
13 雫石町	9.9	雫石町	10.5	
13 山田町	9.9	山田町	11.0	
16 盛岡市	10.4	遠野市	11.2	
16 花巻市	10.5	盛岡市	11.2	
18 大船渡市	10.9	大槌町	11.3	
19 大槌町	11.1	花巻市	11.3	
20 二戸市	11.2	宮古市	11.6	
21 遠野市	11.4	紫波町	11.8	
22 宮古市	11.7	大船渡市	11.8	
22 普代村	11.7	普代村	12.3	
24 岩手町	12.0	二戸市	12.3	
25 紫波町	12.5	岩手町	13.1	
26 一関市	12.8	一関市	13.9	
27 陸前高田市	14.1	釜石市	14.3	
27 釜石市	14.1	久慈市	14.6	
29 久慈市	14.2	矢巾町	15.5	
29 矢巾町	14.9	陸前高田市	15.5	
31 北上市	16.1	北上市	16.6	
32 奥州市	16.2	奥州市	16.7	
33 金ヶ崎町	16.6	金ヶ崎町	17.5	
市町村平均	10.7	市町村平均	11.2	

将来負担比率※

健全化判断比率の一つで、将来負担額(公債費のほか、複数の市町村で構成する事務組合の公債費や、第3セクターの損失補償額など、将来支払う借金的な金額)から基金(貯金)残高を引いた額を、標準財政規模で割ったものです。早期健全化基準は350%で、200%以上は要注意とされます。

	将来負担比率 (%)			
	27年度		26年度	
1 陸前高田市	—	陸前高田市	—	
1 釜石市	—	葛巻町	—	
1 八幡平市	—	住田町	—	
1 葛巻町	—	大槌町	—	
1 住田町	—	山田町	—	
1 大槌町	—	岩泉町	—	
1 山田町	—	田野畑村	—	
1 岩泉町	—	普代村	—	
1 田野畑村	—	野田村	—	
1 野田村	—	九戸村	—	
11 九戸村	—	八幡平市	7.2	
12 普代村	3.3	宮古市	18.3	
13 宮古市	20.2	大船渡市	24.3	
14 平泉町	39.9	釜石市	32.5	
15 金ヶ崎町	42.6	平泉町	46.7	
16 洋野町	42.7	金ヶ崎町	50.8	
17 二戸市	52.6	滝沢市	52.7	
18 岩手町	56.6	洋野町	57.0	
19 滝沢市	60.0	二戸市	60.6	
20 一戸町	60.6	西和賀町	62.1	
21 西和賀町	68.3	一戸町	65.0	
22 雫石町	70.2	軽米町	68.5	
23 軽米町	72.6	岩手町	72.2	
24 盛岡市	73.0	盛岡市	75.6	
25 遠野市	79.1	遠野市	80.5	
26 大船渡市	82.1	花巻市	84.8	
27 花巻市	97.7	紫波町	89.8	
28 一関市	104.3	雫石町	98.8	
29 北上市	108.5	北上市	106.8	
30 紫波町	114.6	一関市	109.7	
31 奥州市	122.0	久慈市	130.1	
32 久慈市	134.2	奥州市	135.6	
33 矢巾町	186.5	矢巾町	170.6	
市町村平均	76.9	市町村平均	73.9	

実質赤字比率※

健全化判断比率の一つで、一般会計など税金を主な収入源とする会計収支が、標準財政規模に占める赤字の割合です。市町村の場合、その財政規模に応じ、早期健全化基準は11.25~15%で、また、財政再生基準は20%で、それぞれ該当となります。

	実質赤字比率 (%)			
	27年度		26年度	
1 全市町村	該当なし	全市町村	該当なし	

連結実質赤字比率※

健全化判断比率の一つで、企業会計を含む一般会計の収支が、標準財政規模に占める赤字の割合です。市町村の場合、その財政規模に応じ、早期健全化基準は16.25~20%で、財政再生基準は30%で、それぞれ該当となります。

	連結実質赤字比率 (%)			
	27年度		26年度	
全市町村	該当なし	全市町村	該当なし	

資金不足比率

公営企業会計ごとに、資金不足額を事業規模(営業収益の額から受託工事収益額を引いた額)で割ったものです。20%を超えると経営健全化基準(早期健全化基準に相当する基準)に該当しますが、本市の2会計(水道事業、西根病院事業)は、いずれも該当しません。

	資金不足比率 (%)			
	27年度		26年度	
全市町村	該当なし	全市町村	該当なし	

着実に基金を積み立て

自主財源比率

市町村が自主的に収入できる財源(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入など)を自主財源といい、それ以外の財源(地方交付税など)を依存財源といいます。自主財源比率とは、収入全体に占める自主財源の割合のことで、この数値が高いほど、財源に余裕があるとされます。

経常収支比率

経常収支比率は、経常収支(借り入れたお金の返済金である公債費のほか、人件費や扶助費など、経常的に支出される額)を、毎年経常的に収入される一般財源で割った数値です。財政構造の弾力性を判断する指標とされ、数値が低いほど、臨時的な経費の財源を確保できることとなります。

基金残高

市町村の貯金を「基金」といいます。基金は、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」、毎年度のやりくり用の「財政調整基金」、借金返済用に積み立てる「減債基金」に大きく分けられます。一般的に、財政的に余裕があるときに基金を積み立て、急な出費や災害などの際に取り崩して活用します。

地方債残高

市町村の借入金を地方債といい、地方債を借り入れることを「起債」といいます。起債は、将来世代も使う公共施設や基盤整備に限られていて、人件費などに使うことはできません。また、地方債には、過疎債や合併特例債などのように、地方交付税として、国からその大半が交付される有利なものもあります。

	自主財源比率 (%)			
	27年度		26年度	
1 大船地市	54.0	北上市	48.8	
2 釜石市	52.3	大船渡市	48.7	
3 田野畑村	51.9	陸前高田市	46.9	
4 陸前高田市	49.7	矢巾町	46.2	
5 山田町	48.6	盛岡市	45.8	
6 北上市	47.1	金ヶ崎町	44.7	
7 盛岡市	45.3	山田町	43.6	
8 矢巾町	45.2	田野畑村	42.5	
9 宮古市	43.8	大槌町	41.4	
10 野田村	43.4	滝沢市	40.1	
11 金ヶ崎町	40.0	釜石市	37.7	
12 滝沢市	37.4	宮古市	36.3	
13 久慈市	37.2	紫波町	36.1	
14 紫波町	36.7	花巻市	33.4	
15 雫石町	35.3	久慈市	33.3	
16 大槌町	35.0	雫石町	33.0	
17 花巻市	33.4	奥州市	32.9	
18 一戸町	32.7	二戸市	31.4	
19 八幡平市	29.5	一戸町	30.9	
20 奥州市	29.5	平泉町	30.1	
21 遠野市	29.1	軽米町	29.4	
21 二戸市	29.1	岩手町	29.3	
23 平泉町	27.7	一関市	28.1	
24 岩手町	27.1	西和賀町	27.3	
25 一関市	26.8	遠野市	26.2	
26 岩泉町	26.5	岩泉町	25.5	
27 洋野町	23.4	八幡平市	25.4	
28 住田町	20.9	住田町	23.4	
29 西和賀町	19.0	葛巻町	22.8	
29 軽米町	19.0	普代村	22.7	
31 九戸村	18.9	洋野町	20.5	
32 葛巻町	17.1	九戸村	18.5	
33 普代村	16.9	野田村	17.3	
市町村平均	34.2	市町村平均	33.3	

	経常収支比率 (%)			
	27年度		26年度	
1 九戸村	74.6	金ヶ崎町	74.9	
2 金ヶ崎町	76.8	九戸村	75.1	
3 岩泉町	79.4	陸前高田市	80.3	
4 大槌町	81.2	住田町	80.5	
5 葛巻町	81.6	岩泉町	80.6	
6 住田町	81.9	大槌町	81.8	
7 岩手町	84.1	山田町	82.2	
8 田野畑町	84.3	西和賀町	83.0	
9 西和賀町	84.4	葛巻町	83.1	
10 八幡平市	85.9	遠野市	83.2	
11 野田村	85.9	軽米町	83.7	
12 山田町	86.3	八幡平市	85.8	
13 軽米町	86.4	花巻市	86.0	
14 陸前高田市	86.8	田野畑村	86.3	
15 花巻市	87.1	雫石町	86.9	
15 遠野市	87.1	久慈市	87.8	
17 紫波町	87.3	一戸町	87.9	
18 雫石町	87.4	北上市	88.5	
18 平泉町	88.3	奥州市	88.5	
20 一戸町	88.5	紫波町	89.0	
21 一関市	88.6	岩手町	89.2	
22 二戸市	88.9	一関市	89.3	
23 普代村	89.1	平泉町	89.4	
24 奥州市	89.3	普代村	89.6	
25 北上市	89.5	二戸市	89.9	
25 大船渡市	89.9	洋野町	89.9	
27 洋野町	90.9	滝沢市	90.2	
28 久慈市	91.9	野田村	92.0	
29 滝沢市	92.2	大船渡市	92.9	
30 宮古市	92.4	盛岡市	93.2	
31 盛岡市	94.6	宮古市	93.8	
31 矢巾町	94.6	矢巾町	94.2	
33 釜石市	98.8	釜石市	95.8	
市町村平均	87.2	市町村平均	86.8	

	基金残高			
	27年度		26年度	
1 釜石市	832億4,098万円	釜石市	904億4,749万円	
2 大槌町	708億8,513万円	陸前高田市	714億7,886万円	
3 陸前高田市	606億5,436万円	山田町	622億7,790万円	
4 山田町	586億3,182万円	大槌町	598億7,804万円	
5 宮古市	377億 513万円	宮古市	516億5,881万円	
6 大船渡市	271億7,297万円	大船渡市	375億3,264万円	
7 一関市	223億9,119万円	一関市	196億 461万円	
8 奥州市	151億6,843万円	田野畑村	141億9,297万円	
9 花巻市	131億3,365万円	奥州市	137億1,543万円	
10 盛岡市	128億5,931万円	盛岡市	127億5,806万円	
11 八幡平市	119億4,482万円	花巻市	124億5,649万円	
12 田野畑村	109億 348万円	野田村	113億9,486万円	
13 岩泉町	73億 465万円	八幡平市	113億8,704万円	
14 北上市	66億3,957万円	岩泉町	88億7,909万円	
15 野田村	63億8,458万円	久慈市	63億8,127万円	
16 洋野町	61億4,617万円	北上市	60億6,422万円	
17 二戸市	53億2,153万円	洋野町	54億7,479万円	
18 葛巻町	51億9,684万円	二戸市	48億5,352万円	
19 久慈市	47億9,778万円	遠野市	47億7,918万円	
20 九戸村	46億7,001万円	葛巻町	47億3,047万円	
21 遠野市	45億6,637万円	九戸村	41億8,317万円	
22 住田町	39億7,175万円	住田町	33億7,684万円	
23 金ヶ崎町	31億8,323万円	金ヶ崎町	26億3,537万円	
24 西和賀町	31億1,426万円	西和賀町	26億 607万円	
25 矢巾町	25億1,598万円	矢巾町	25億6,057万円	
26 一戸町	23億4,602万円	一戸町	22億8,719万円	
27 雫石町	23億1,341万円	軽米町	22億1,614万円	
28 軽米町	23億 829万円	紫波町	20億2,348万円	
29 紫波町	19億9,418万円	滝沢市	17億6,787万円	
30 平泉町	18億7,927万円	平泉町	17億1,644万円	
31 岩手町	18億5,682万円	普代村	16億9,819万円	
32 普代村	17億3,012万円	岩手町	16億3,605万円	
33 滝沢市	16億 705万円	雫石町	15億2,447万円	
市町村平均	152億8,904万円	市町村平均	163億6,902万円	

	地方債残高			
	27年度		26年度	
1 野田村	32億3,497万円	野田村	30億6,155万円	
2 普代村	36億5,703万円	普代村	35億3,144万円	
3 九戸村	41億 135万円	九戸村	39億8,335万円	
4 田野畑村	44億2,048万円	田野畑村	46億2,684万円	
5 平泉町	48億5,175万円	平泉町	50億 917万円	
6 大槌町	59億8,623万円	葛巻町	56億1,068万円	
7 住田町	61億6,963万円	住田町	58億9,563万円	
8 葛巻町	62億6,801万円	大槌町	59億2,410万円	
9 山田町	69億9,573万円	軽米町	69億4,088万円	
10 軽米町	71億2,196万円	山田町	70億9,088万円	
11 西和賀町	75億8,950万円	西和賀町	77億6,473万円	
12 一戸町	79億6,585万円	一戸町	82億8,828万円	
13 雫石町	84億2,533万円	雫石町	84億4,033万円	
14 金ヶ崎町	87億 833万円	金ヶ崎町	91億5,410万円	
15 岩手町	91億 418万円	岩手町	94億 772万円	
16 紫波町	113億3,880万円	紫波町	111億2,863万円	
17 陸前高田市	123億3,750万円	陸前高田市	125億6,708万円	
18 矢巾町	132億 453万円	岩泉町	125億9,027万円	
19 岩泉町	134億2,193万円	矢巾町	129億1,058万円	
20 洋野町	145億7,446万円	洋野町	144億9,625万円	
21 滝沢市	158億4,840万円	滝沢市	149億 330万円	
22 八幡平市	185億8,405万円	八幡平市	193億2,590万円	
23 二戸市	199億7,750万円	釜石市	202億7,491万円	
24 釜石市	201億 929万円	二戸市	206億5,945万円	
25 遠野市	214億3,775万円	大船渡市	208億3,128万円	
26 大船渡市	214億9,855万円	遠野市	213億3,155万円	
27 久慈市	252億1,638万円	久慈市	263億 704万円	
28 宮古市	341億9,446万円	宮古市	341億8,401万円	
29 北上市	374億1,578万円	北上市	395億9,934万円	
30 花巻市	533億2,836万円	花巻市	532億9,588万円	
31 奥州市	795億5,957万円	奥州市	805億1,304万円	
32 一関市	880億8,124万円	一関市	860億 676万円	
33 盛岡市	1,320億5,124万円	盛岡市	1,306億9,573万円	
市町村平均	220億2,364万円	市町村平均	220億1,063万円	

八幡平市の行政機構

市は、平成29年4月から、市の行政組織・機構を再編しました。主な改正点は、次のとおりです。

- ① スポーツ推進課を地域振興課に統合し、係を地域振興係、生涯学習係、スポーツ推進係に再編
 - ② 国体推進室を廃止
 - ③ 商工観光課観光振興係を観光振興係、自然公園係に再編
 - ④ 西根病院に、地域医療連携室を新設
- 平成29年度の行政機構は、下のとおりです。

≪平成29年度の行政機構≫

課・所属所など	係名	主な業務
企画財政課	秘書政策係	秘書、総合計画、政策調整、行政評価など
	地域戦略係	移住・定住、ふるさと納税、再生可能エネルギーなど
	広報広聴係	広報、広聴、要覧、市勢記録、ホームページなど
	財政係	財政計画、予算編成、行政改革、財政公表など
総務課	行政係	請願、職員採用、人事給与、例規など
	契約係	入札、契約、入札参加業者資格審査など
	管財係	公有財産総括管理、指定管理者選定、公用バス運行管理など
	情報統計係	地域情報化、行政情報化、統計、情報公開など
防災安全課	地域安全係	交通安全、防犯、交通災害共済、空き家対策など
	消防防災係	消防団（本部）運営、災害対策、八幡平遭難対策など
地域振興課	地域振興係	国際交流、姉妹都市、交通対策、通学定期補助など
	生涯学習係	協働のまちづくり、地縁団体、社会教育、芸術文化など
	スポーツ推進係	スポーツ振興、体育団体の育成、体育施設管理運営など
税務課	市民税係	市民税・国民健康保険税・軽自動車税の賦課など
	資産税係	固定資産税の賦課、土地・家屋評価、国土調査など
	収納係	納税相談、税金の収納業務、納税証明書の発行など
市民課	戸籍住民係	戸籍、住民登録、埋火葬許可、旅券事務など
	環境衛生係	環境衛生、ごみ処理計画、墓地・公葬地など
	国保年金係	国保、後期高齢者医療、国民年金、医療費助成など
清掃センター		一般廃棄物（ごみ）の中間処理・最終処分など
斎場		斎場の管理運営
地域福祉課	福祉総務係	民生委員、社会福祉法人指導監査、出会い支援事業など
	生活保護係	生活保護法による保護決定及び実施など
	障がい福祉係	障がい者支援、自立支援サービスなど
	児童福祉係	児童手当、家庭児童相談、保育所、子育て短期支援など
保育所		保育所の管理運営
健康福祉課 (地域包括支援センター)	健康推進係	各種検診（健診）、保健指導、母子保健、食生活改善など
	高齢福祉係	高齢者福祉、敬老事業、高齢者生活支援など
	包括支援センター係	高齢者の総合相談、介護予防、成年後見制度など
農林課（農業振興支援センター）	農政係	農業振興、農業振興地域整備計画、内水面漁業など
	農業振興支援センター係	経営所得安定対策、担い手（新規就農等）育成確保など
	畜産係	畜産振興、市営牧野の放牧、家畜防疫など
	林業係	林業振興、市有林管理、林道管理、有害鳥獣対策など

課・所属所など	係名	主な業務
花き研究開発センター（地域資源活用施設）		新品種開発、親株供給、海外輸出、地域資源の活用など
商工観光課	商工労政係	商工業振興、中小企業融資、雇用対策など
	企業立地推進係	企業立地推進、起業家支援、誘致企業の育成など
	観光振興係	観光行政総合企画、団体育成指導、観光宣伝など
	自然公園係	自然公園、観光施設、自然保護、温泉資源など
安代漆工技術研究センター		漆器の技術研究、技術者育成など
安比塗漆器工房		漆器作成・販売など
建設課	管理係	道路・河川・橋梁の維持管理、除雪、用地取得など
	土木係	道路・橋梁の新設改良、河川改修など
	建築係	市営住宅、建築確認申請など
	都市計画係	都市計画、宅地等開発行為など
上下水道課	経理係	上下水道料金の算定・収納、会計処理、資産管理など
	維持管理係	給排水指定店、上下水道施設の維持管理、水質検査など
	工務係	上下水道事業計画、上下水道施設の建設・改築など
会計課	出納係	収入書類の審査、有価証券の出納、小切手の振出しなど
	審査係	支出書類の審査、決算の調製、県収入証紙の販売など
西根総合支所	地域振興係	自治会活動費の補助、通学定期の購入補助など
	市民福祉係	戸籍、住民基本台帳、諸税収納など
西根地区市民センター		西根地区市民センターの管理運営など
安代総合支所	地域振興係	自治会活動費の補助、通学定期の購入補助など
	市民福祉係	戸籍、住民基本台帳、諸税収納など
	土木林業係	道路・林道・河川などの維持管理、除雪など
	田山支所 市民係	戸籍、住民基本台帳、諸税収納など
防災ダム管理所		防災ダム群の維持管理など
田山スキー場		田山スキー場、索道の管理運営など
病院・診療所		
西根病院	医局	内科、外科、小児科、薬局、放射線室、臨床検査室、理学療法室、栄養科、看護科、地域医療連携室
	事務局	病院内事務、建設など
安代診療所	医局	内科、外科、歯科
	事務局	所内事務など
田山診療所	医局	内科、外科
	事務局	所内事務など
議会		
事務局	議事係	本会議・委員会の運営、請願・陳情、会議録作成など
教育委員会		
教育総務課	総務係	委員会庶務、奨学金、教育施設整備、総合教育会議など
	学事係	学級編成、通学区、教科書の無償給与、就学援助など
	文化財係	文化財の保護、調査研究など
教育指導課（教育研究所）	指導係	教職員への指導助言、教材、教育相談など
小・中学校		小・中学校の管理運営など
学校給食センター	西根地区学校給食センター	学校給食の計画、学校給食センターの管理運営など
	安代地区学校給食センター	
図書館		図書館の管理運営など
博物館		博物館の管理運営など
選挙管理委員会		
事務局		選挙の管理・執行、選挙人名簿、選挙啓発など
監査委員		
事務局		監査、決算審査の計画・実施・結果報告など
農業委員会		
事務局	農地調整係	農地の権利移転・転用、農地流動化、農地相談など
	農業振興係	農作業賃金、農業者年金、後継者対策など